



宮脇教授の **ひとくち** Economy & Finance

日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

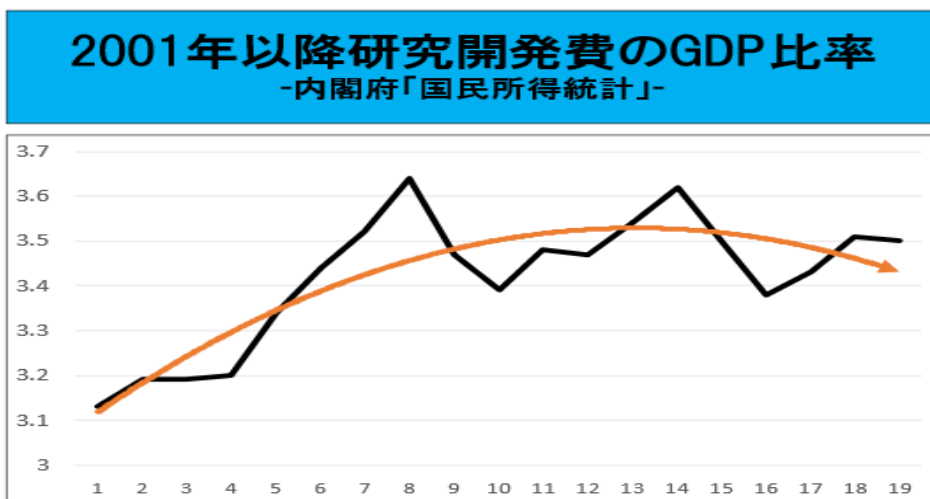
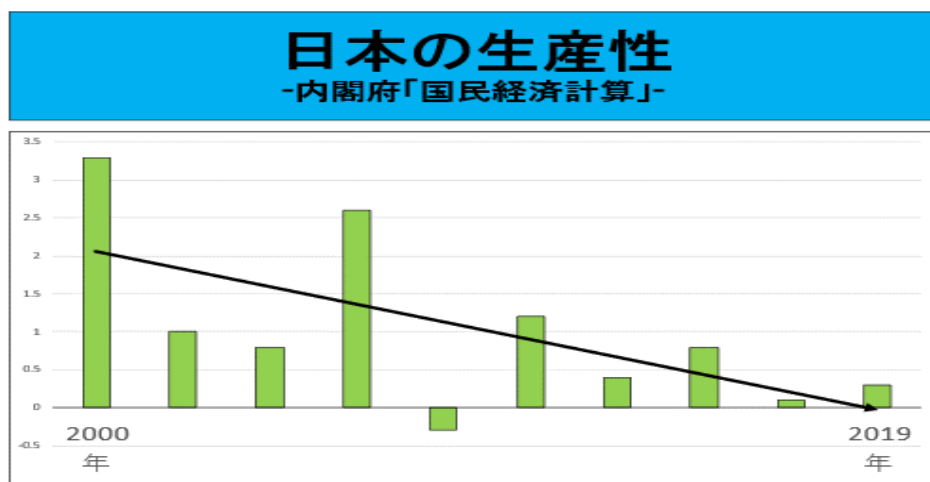
日本経済・生産性低下と研究開発費

2022/10/11 第 859 号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>



(資料)内閣府「国民所得統計」より作成。

日本経済の成長力(資金力+労働力+技術力(生産性))が問われている。2000年代に入ってから技術力を国民所得統計の「全要素生産性」で見ると恒常的に低下傾向を示している。こうした背景には、開発技術の社会システムへの実装の遅れ、ICT(情報通信革命)等の遅れ、経済のサービス化の進展などを挙げることができる。加えて、2005年以降企業等の研究開発費の日本経済に占める割合が増加せず横ばいで推移していることも挙げられる。ルイスの転換点と言われる言葉がある。経済成長要素の制約によって経済成長力が抑制され、先進国から中進国へ移行することを意味する。日本がこのルイスの転換点を迎えているか、問われるところである。